

平成29年4月28日

地域経済産業調査（平成29年1-3月期）結果

全体の動向

今期（1-3月期）の近畿経済は、緩やかに改善している。

生産は、スマートフォンの高機能化により電子部品が堅調に推移。はん用・生産用・業務用機械は、ショベル系掘削機械等の土木建設機械が増加し、また、自動立体倉庫装置等の運搬機械の生産がフル稼働状態で続くなど高水準で推移。電気機械は、車載用の蓄電池が高水準に推移し、エアコンも高機能モデルを中心に好調。

設備投資は、大企業製造業では設備の維持更新や生産能力増強を中心とした投資が、中小企業製造業では政策支援を活用した投資の動きがみられる。非製造業では、倉庫など物流施設への投資や、小売業で国内需要拡大のための店舗改装がみられる。

雇用情勢は、依然として人手不足が続いている。小売業やサービス業関連では、時給を上げて採用に取り組んでいるもののパートやアルバイトの確保が困難であり、また、製造業等において、有資格者や技術者などの人材獲得競争が激化しているとの声も聞かれる。

個人消費は、百貨店は、ボリュームゾーンが弱い動きとなっているものの免税品や高額品の売上は好調。スーパーは、おおむね横ばいで推移している。家電は、高機能な季節家電や白物家電が堅調。乗用車は、普通車や小型車の新型車効果により前年を上回っている。

個別の動向

- （１）生産：持ち直しの動き
- （２）設備投資：持ち直している
- （３）雇用情勢：改善している
- （４）個人消費：緩やかな改善の動き

これまでの基調判断の推移

	平成28年1 - 3月	平成28年4 - 6月	平成28年7 - 9月	平成28年10 - 12月	平成29年1 - 3月
全国	→	→	→	↗	→
	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している
近畿	→	→	→	↗	→
	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している	一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに改善している	緩やかに改善している	緩やかに改善している

（参考）今回、本調査の対象機関（97）、実施期間（平成29年3月2日～3月27日）

（本件のお問い合わせ先）

近畿経済産業局総務企画部調査課長 西山

担当：山口、加藤 電話：06-6966-6004

生産 ～持ち直しの動き～

電子部品・デバイスは、スマートフォンの高機能化により堅調に推移。はん用・生産用・業務用機械は、ショベル系掘削機械等の土木建設機械が増加し、また、自動立体倉庫装置等の運搬機械の生産がフル稼働状態で続くなど高水準で推移している。電気機械は、車載用をはじめとする蓄電池が高水準に推移し、加えてエアコンが高機能モデルを中心に好調に推移している。

【企業の生の声】

スマートフォンのハイエンド向けが多くなっており、生産量も高水準で推移。

【電子部品・デバイス】

米国での建機の売上がやや伸びている。中国は情勢の安定及び補助金政策などにより農機の売上が伸びている。【生産用機械器具】

アメリカ向けのミニショベルが好調。欧州も比較的好調である。

【輸送用機器】(中小)

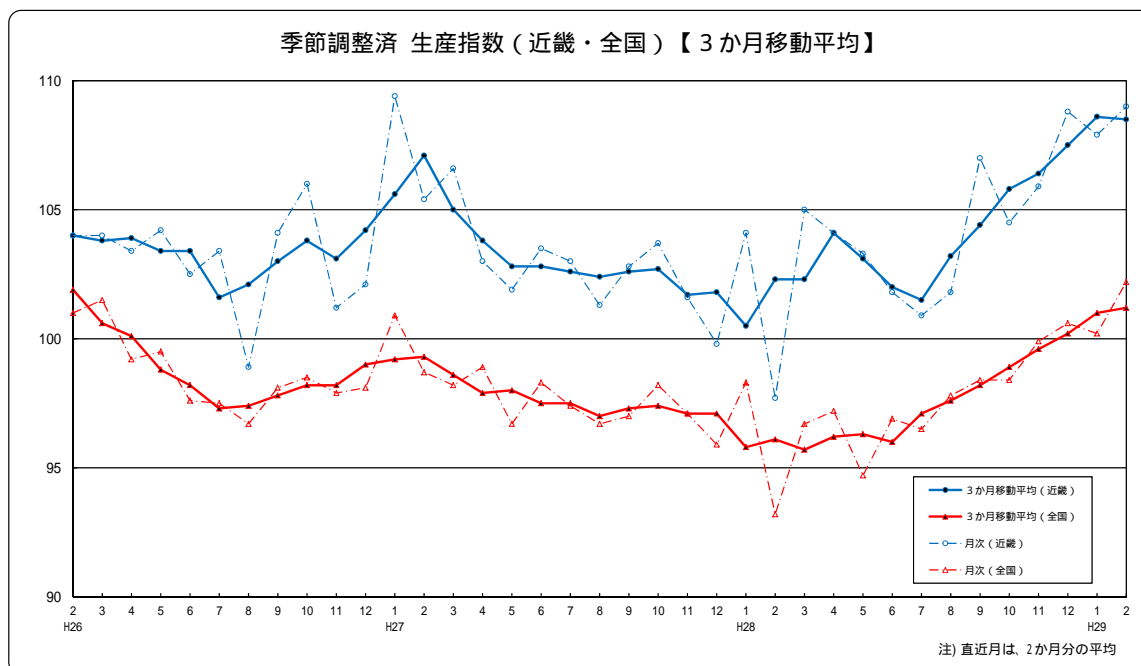
通販業界が活況であるため、物流向け(トラック、倉庫用ベルトコンベヤ等)が好調である。中国では建設機械が回復傾向にあるため、建設機械向けチューブ製品が良く出ている。【ゴム製品】

これまでの受注残に加え足下の発注分が乗ってきて、フル稼働でも追いつかない状態。【業務用機械器具】

車載用の蓄電池は、米国向けが好調。【電気機器】

国内家電が好調。特に、エアコン等の高価格帯商品が好調である。【電気機器】

スマートフォンなどの高機能端末市場が堅調であったものの、国内外の大手液晶パネルメーカーの設備投資先送りにより、販売額は減少した。【生産用機械器具】(中小)
 × 海外向けが不振、国内向けは極端には落ちていない。補助金政策にも大きく左右される。【生産用機械器具】



(注) 近畿・全国：平成22年基準(平成22年=100)

データ出所：近畿経済産業局「近畿地域鉱工業生産動向」

設備投資 ~持ち直している~

大企業製造業では、設備の維持・更新や生産能力増強を中心に、多くの企業で当初計画どおり投資が実施されている。また、中小企業製造業では、政策支援を活用した投資の動きがみられる。非製造業では、倉庫など物流施設への投資や、小売業で国内需要拡大のための店舗改装がみられる。

【企業の生の声】

28年度の設備投資額は増加。投資内容は主に、増産、合理化・省力化の目的が多い。

【電気機器】

市場の需要増に応える増産投資が中心。特に力を入れるのは、自動車・情報通信・環境エネルギーである。【非鉄金属】

設備投資は主に設備更新及び合理化。設備改修事業の影響が大きく、前年より投資額は増加。【鉄鋼】

原材料を自社加工するため、加工設備、倉庫を新設。今後の増産・新規受注に対応する。【食料品製造業】(中小)

ものづくり補助金でデジタルプリント1台を購入。【繊維工業】(中小)

既存店の全面改装を進めていく。改装には、ほぼ新店を作るぐらいの額をかけている。イートインや惣菜の需要拡大が見込めるため売場を強化していく。

【各種小売業】

加工設備をリニューアル。倉庫を集約化し、新たに建設する計画を進めている。

【材料卸売業】

生産設備の更新を予定。生産能力には余力があるため、現状の設備で増産は可能である。【総合工事業】

×平成28年度に予定していた投資は、ものづくり補助金に採択されなかったため延期。【輸送用機器】(中小)

全国企業短期経済観測調査

(前年度(前年同期)比:%)

	近 畿						全 国					
	2016年度 (見込み)			2017年度 (計画)			2016年度 (見込み)			2017年度 (計画)		
	上期	下期(見込み)		上期(計画)	下期(計画)		上期	下期(見込み)		上期(計画)	下期(計画)	
全産業	3.9	1.9	8.5	0.6	15.4	9.9	0.4	0.6	0.2	1.3	5.0	6.3
製造業	12.4	4.5	19.2	4.2	20.1	7.8	2.1	3.1	1.2	4.4	15.5	4.2
大企業	15.2	4.9	24.6	3.8	18.8	7.5	6.2	4.0	8.0	5.3	15.2	2.4
中堅企業	3.5	3.0	3.8	6.8	34.5	13.1	1.3	0.3	2.5	16.5	27.0	7.9
中小企業	12.8	14.5	29.7	9.6	20.6	1.4	9.4	2.5	17.0	10.6	5.3	23.1
非製造業	1.7	6.6	1.9	2.1	11.6	11.4	0.5	0.7	0.3	4.4	0.6	7.3
大企業	3.3	10.8	2.3	4.4	9.0	13.0	1.1	2.6	0.1	2.0	6.2	7.8
中堅企業	20.2	30.5	13.5	13.0	31.7	1.1	6.4	0.5	11.4	18.1	6.0	28.0
中小企業	25.7	2.5	43.3	0.1	0.3	0.2	6.3	3.9	8.5	27.5	23.3	31.2

データ出所: 日本銀行(含む 土地投資額)

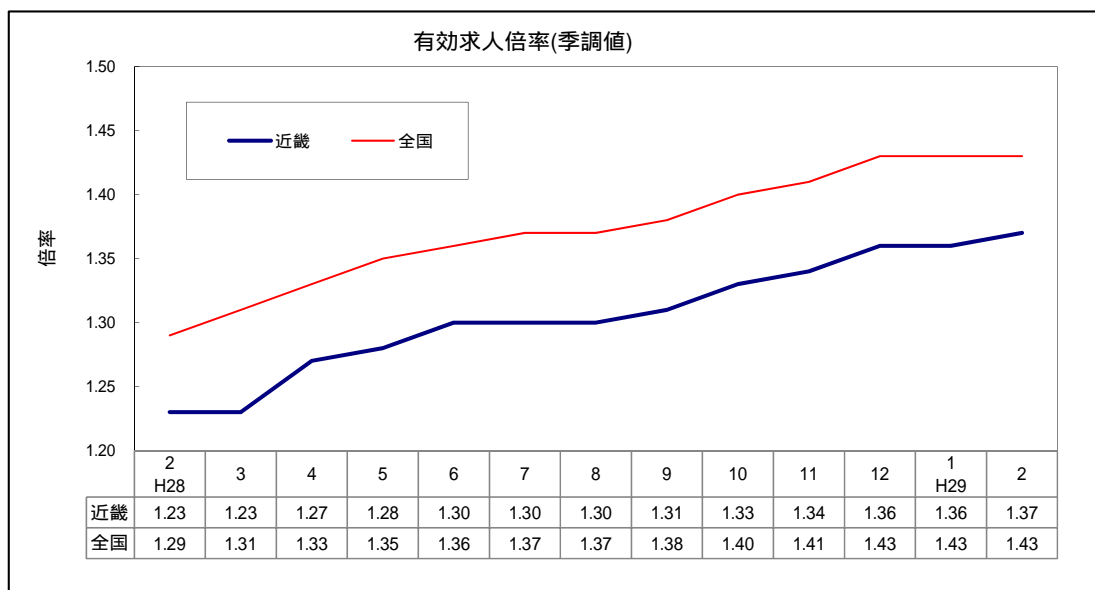
(大企業: 資本金10億円以上、中堅企業: 同1億円~10億円未満、中小企業: 同2千万円~1億円未満) 2017/4/4公表

雇用情勢 ~改善している~

依然として人手不足が続いている。小売業やサービス業関連では、時給を上げて採用に取り組んでいるもののパートやアルバイトの確保が困難であり、また、製造業等において、有資格者や技術者などの人材獲得競争が激化しているとの声も聞かれる。新規採用は、毎年継続して一定の採用人数を確保する意向が強い。働き方改革への取り組みとして、残業の抑制や休暇取得の促進による長時間労働の解消や、女性、高齢者、外国人の活躍に向けた動きがみられる。

【企業の生の声】

- ・技術系、特にソフトウェア関係の採用が難しい。即戦力の中途者の採用は困難。
【業務用機械器具】
- ・人材不足は深刻。開発部門の人材が足りていない。【電子部品・デバイス】
- ・パート不足に拍車がかかっている。夕方や夜の勤務は特に集まりにくい。地域の実情に応じて加給制度を設けている。【各種小売業】
- ・人手が不足している。派遣を活用しているが、来る人が度々変わるため非常に効率が悪い。時給をアップしてでもパートを確保したい。【飲食店】
- ・新規採用については、景況に関係なく、一定程度の採用を実施する予定である。
【化学】
- ・新卒採用は増加させる。社員の平均年齢が高齢化しつつあるため若返らせることが狙い。【電気機器】
- ・働き方改革の中、社内で残業を減らす取組みを行っており、受注が好調であっても残業でカバーすることはできない。そのため、パート他いろんな形態で人員を確保している。【ゴム製品】
- ・職場単位で「女性ミーティング」を開催。要望等を集約し女性が働きやすい職場実現に向けた取組みを行っている。【化学】
- ・受注増に対応するため、シルバー人材センターも活用している。【鉄鋼】(中小)
- ・有能な人材であれば男女や国籍等は問わず、日本の大学を卒業したということを中心に外国人人材を採用している。【化学】



データ出所：厚生労働省「一般職業紹介状況」

個人消費 ～緩やかな改善の動き～

百貨店は、ボリュームゾーンが弱い動きとなっているものの免税品や高額品の売上は好調。スーパーは、おおむね横ばいで推移している。家電は、高機能な季節家電や白物家電が堅調。乗用車は、普通車や小型車の新型車効果により前年を上回っている。なお、プレミアムフライデーの効果は限定的であったものの、継続的に取り組んでいくとする企業が多い。

【企業の生の声】

中間層の購買意欲は回復していないが、インバウンドと特選品を中心とした富裕層の購買は好調である。【各種小売業】

インバウンドが回復してきた理由は、為替（円安）の影響だと思われる。引き続き化粧品が好調。【各種小売業】

メーカーの新型車投入攻勢で回復基調にある。【その他事業サービス業】

日本人向けは物販関係が多少良くなってきている。機能性マスクなど、付加価値のある商品は単価が高くとも売れている。【各種小売業】

天候の影響や相場の動向など、その時々で山谷はあるものの、均してみれば横ばいである。【各種小売業】

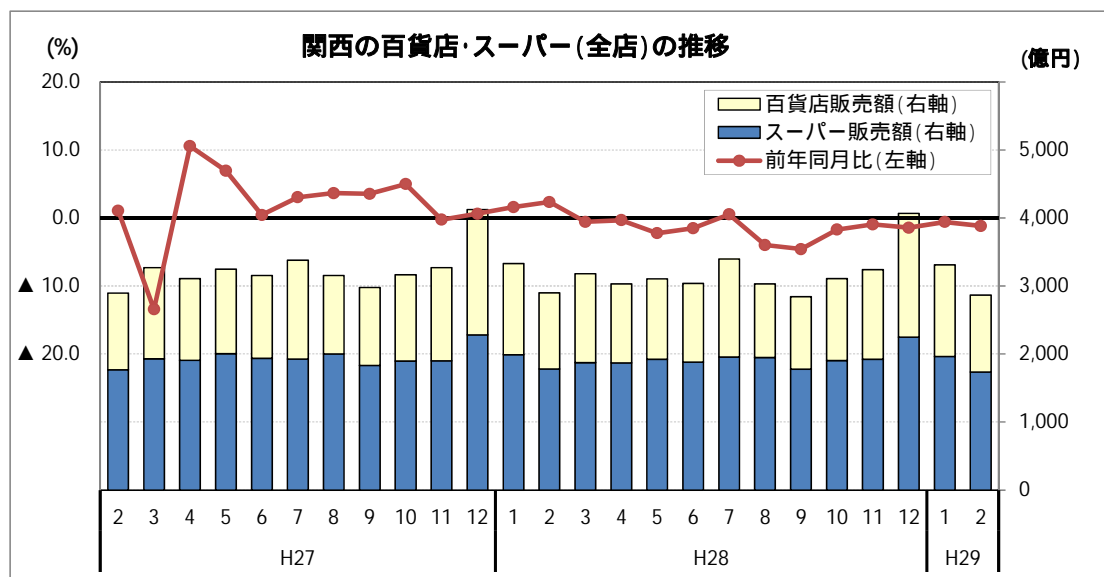
エアコンは高機能化により単価が上昇。冷蔵庫はガラスパネルを用いた高額な機種が、デザインや清掃のしやすさから人気がある。テレビは、引き続き良くない。

【機械器具小売業】

× 国内旅行は人員が減少したが販売額は横ばい。海外旅行は人員、販売額ともに前年比マイナス。ヨーロッパは昨年来のテロの影響が残っている。

【生活関連サービス業】

- ・ 2月のプレミアムフライデーは、昨年比120%ぐらいの売上があった。ただ、当店に来られる方は主婦が多く、プレミアムフライデー自体を認識されていない方が多かったように見受けられる。【各種小売業】



データ出所：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」